

(6) 工業再配置等 業務特別勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		11,103,528,373	
割賦売掛金		11,325,110,345	
販売用不動産		11,320,414,399	
仕掛不動産		20,710,372	
貯蔵品		21,135	
前払費用		80,680	
未収収益		38,546,439	
未収入金		254,968,413	
前払金		50,778,810	
その他の流動資産		519,700	
貸倒引当金(△)		△ 288,216,901	
流動資産合計			33,826,461,765

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	738,150	
減価償却累計額	△ 43,982	694,168
車両運搬具	2,494,400	
減価償却累計額	△ 1,740,754	753,646
工具器具備品	1,117,182	
減価償却累計額	△ 686,620	430,562
土地		282,180,953
有形固定資産合計		284,059,329

2 無形固定資産

ソフトウェア		113,961
その他		330,000
無形固定資産合計		443,961

3 投資その他の資産

関係会社株式		136,084,036
破産更生債権等		383,840,852
敷金保証金		22,441,088
貸倒引当金(△)		△ 239,920,347
投資その他の資産合計		302,445,629

固定資産合計

586,948,919

資産合計

34,413,410,684

負債の部

I 流動負債

一年以内償還予定債券		7,200,000,000	
債券発行差額(△)		△ 3,300,000	
未払金		84,676,675	
未払費用		20,663,834	
未払法人税等		7,873,570	
前受金		64,782,367	
預り金		6,798,627	
仮受金		1,200,000	
短期リース債務		541,059	
引当金			
賞与引当金	35,941,069	35,941,069	
流動負債合計			7,419,177,201

II 固定負債

地域振興整備債券		7,100,000,000	
受入保証金		67,504,000	
長期リース債務		344,848	
引当金			
退職給付引当金	1,203,488,010	1,203,488,010	
固定負債合計			8,371,336,858
負債合計			<u>15,790,514,059</u>

貸借対照表
(平成21年3月31日)

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	4,360,000,000	
資本金合計		4,360,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 2,297,624	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,085,633	
資本剰余金合計		△ 8,383,257
III 利益剰余金		
積立金	11,455,844,905	
当期末処分利益	2,815,434,977	
(うち当期総利益)	2,815,434,977)	
利益剰余金合計		14,271,279,882
純資産合計		18,622,896,625
負債純資産合計		34,413,410,684

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用		
産業用地業務費		
不動産販売事業売上原価	2,985,393,498	
販売用不動産評価損	3,670,354	
仕掛不動産評価損	938,100	
不動産賃貸事業原価	14,809,869	
貸倒引当金繰入	80,252,625	
債券利息	533,195,513	
役員給	4,689,889	
給与賞与諸手当	256,416,044	
法定福利費	26,286,458	
減価償却費	940,836	
賞与引当金繰入額	28,134,748	
受託工事費	113,693,880	
業務委託費・報酬費	415,309,344	
その他産業用地業務費	390,790,388	4,854,521,546
一般管理費		
役員給	6,924,242	
給与賞与諸手当	81,941,154	
法定福利費	13,658,956	
賞与引当金繰入額	7,759,677	
業務委託費・報酬費	72,438,782	
賃借料	73,840,966	
雑費	25,570,758	
その他一般管理費	66,023,098	348,157,633
財務費用		
支払利息	130,382	130,382
その他		
雑損	1,513,752	1,513,752
経常費用合計		<u>5,204,323,313</u>
経常収益		
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	7,571,504,807	
不動産賃貸事業収入	87,107,547	7,658,612,354
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	113,693,880	113,693,880
財務収益		
受取利息	154,820,080	
有価証券利息	20,657,523	175,477,603
雑益		19,454,824
経常収益合計		<u>7,967,238,661</u>
経常利益		<u>2,762,915,348</u>
臨時利益		
退職給付引当金戻入益		60,393,199
臨時利益合計		<u>60,393,199</u>
税引前当期純利益		2,823,308,547
法人税、住民税及び事業税		<u>7,873,570</u>
当期純利益		<u>2,815,434,977</u>
当期総利益		<u><u>2,815,434,977</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,171,079,229
	人件費支出	△ 636,718,230
	産業用地の造成に係る支出	△ 685,364
	消費税等納付額	△ 4,593,879
	その他の業務支出	△ 80,362,850
	国又は地方公共団体からの受託収入	112,542,975
	販売用不動産売却収入	7,894,512,687
	不動産賃貸料収入	81,203,280
	その他の業務収入	6,943,654
	小計	6,201,763,044
	利息及び配当金の受取額	410,053,823
	利息の支払額	△ 562,425,611
	法人税等の支払額	△ 16,259,925
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,033,131,331
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	9,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 738,150
	定期預金の預入による支出	△ 41,970,000,000
	定期預金の払戻による収入	48,520,000,000
	その他の投資活動による収入	642,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,549,903,850
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 21,900,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 582,194
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,900,582,194
IV	資金減少額	△ 317,547,013
V	資金期首残高	491,075,386
VI	資金期末残高	173,528,373

利益の処分に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期末処分利益		2,815,434,977
当期総利益	2,815,434,977	
II 利益処分類		
積立金	<u>2,815,434,977</u>	<u>2,815,434,977</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	産業用地業務費	4,854,521,546		
	一般管理費	348,157,633		
	財務費用	130,382		
	雑損	1,513,752		
	法人税、住民税及び事業税	7,873,570	5,212,196,883	
	(2) (控除) 自己収入等			
	不動産関係事業収入	△ 7,658,612,354		
	受託収入	△ 113,693,880		
	財務収益	△ 175,477,603		
	雑益	△ 19,454,824		
	臨時利益	△ 60,393,199	△ 8,027,631,860	
	業務費用合計			△ 2,815,434,977
II	損益外減価償却等相当額			204,128
	損益外減価償却相当額		86,326	
	損益外固定資産除却相当額		117,802	
III	引当外退職給付増加見積額			3,284,640
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			58,313,032
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 7,873,570	
VI	行政サービス実施コスト			<u>△ 2,761,506,747</u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	4年～18年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸契約を締結した資産が13,809,444円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が566,297,710円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	1,891,257円
利払手数料等	1,023,225円
嘱託・臨時職員給与	27,427,979円
福利厚生費	115,653円
旅費交通費	20,688,145円
通信運搬費	3,302,506円
賃借料	49,791,111円
保険料	79,526円

水道光熱費	3,782,051 円
保守修繕費	1,699,309 円
租税公課	146,308,240 円
消耗品・備品費	3,911,537 円
雑費	129,449,983 円
印刷製本費	1,319,866 円
合計	390,790,388 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	7,078,242 円
福利厚生費	1,219,551 円
旅費交通費	12,038,354 円
通信運搬費	10,494,933 円
保険料	123,121 円
水道光熱費	5,049,947 円
保守修繕費	13,501,671 円
租税公課	1,343,029 円
消耗品・備品費	8,976,387 円
研修活動費	1,184,041 円
諸謝金	1,304,737 円
印刷製本費	3,709,085 円
合計	66,023,098 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,103,528,373 円
定期預金	△10,930,000,000 円
資金期末残高	173,528,373 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 3,284,640 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,547,808,217 円
② 年金資産	344,320,207 円
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,203,488,010 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,203,488,010 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注 1)	47,500,815 円
② 利息費用	30,623,825 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額(注 2)	△138,517,839 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注 3)	0 円
<hr/>	
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△60,393,199 円

(注 1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注 2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注 3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

III 重要な債務負担行為

用地造成工事契約等に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、47,825,000 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,386,000	738,150	1,386,000	738,150	43,982	43,982	-	-	694,168	
	車両運搬具	5,679,622	-	3,321,122	2,358,500	1,611,649	659,353	-	-	746,851	
	工具器具備品	697,775	-	-	697,775	455,217	113,181	-	-	242,558	
	計	7,763,397	738,150	4,707,122	3,794,425	2,110,848	816,516	-	-	1,683,577	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	704,840	-	568,940	135,900	129,105	33,375	-	-	6,795	
	工具器具備品	701,616	-	282,209	419,407	231,403	52,953	-	-	188,004	
	計	1,406,456	-	851,149	555,307	360,508	86,328	-	-	194,799	
非償却資産	土地	834,669,219	13,809,444	566,297,710	282,180,953	-	-	-	-	282,180,953	注
	計	834,669,219	13,809,444	566,297,710	282,180,953	-	-	-	-	282,180,953	
有形固定資産 合計	建物	1,386,000	738,150	1,386,000	738,150	43,982	43,982	-	-	694,168	
	車両運搬具	6,384,462	-	3,890,062	2,494,400	1,740,754	692,728	-	-	753,646	
	工具器具備品	1,399,391	-	282,209	1,117,182	686,620	166,134	-	-	430,562	
	土地	834,669,219	13,809,444	566,297,710	282,180,953	-	-	-	-	282,180,953	
	計	843,839,072	14,547,594	571,855,981	286,530,685	2,471,356	902,844	-	-	284,059,329	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	621,600	-	-	621,600	507,639	124,320	-	-	113,961	
	計	621,600	-	-	621,600	507,639	124,320	-	-	113,961	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,346,725	-	-	6,346,725	6,232,764	124,320	-	-	113,961	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	330,000	
	計	6,676,725	-	-	6,676,725	6,232,764	124,320	-	-	443,961	
投資その他の 資産	関係会社株式	137,975,293	4,298,706	6,189,963	136,084,036					136,084,036	
	破産更生債権等	376,160,674	10,032,000	2,351,822	383,840,852					383,840,852	
	敷金保証金	23,003,088	80,000	642,000	22,441,088					22,441,088	
	長期前払費用	45,642	-	45,642	-					-	
	貸倒引当金(△)	△ 97,100,493	△ 142,819,854	-	△ 239,920,347					△ 239,920,347	
	計	440,084,204	△ 128,409,148	9,229,427	302,445,629					302,445,629	

(注) 当期減少額は、用地賃貸契約解除により「販売用不動産」勘定への振替(566,297,710円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	33,859	21,135	-	33,859	-	21,135	
計	33,859	21,135	-	33,859	-	21,135	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	13,544,507,738	778,779,957	-	2,999,202,942	3,670,354	11,320,414,399	
仕掛不動産	233,140,379	990,340	-	212,482,247	938,100	20,710,372	
計	13,777,648,117	779,770,297	-	3,211,685,189	4,608,454	11,341,124,771	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には「土地」勘定からの振替566,297,710円が含まれております。

また、その当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替13,809,444円が含まれております。

2 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
		<工業再配置出資>				
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
	計	142,273,999	136,084,036	136,084,036	△ 6,189,963	
貸借対照表計上額合計				136,084,036		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損4,298,706円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	11,559,612,252	1,039,269,742	1,273,771,649	-	11,325,110,345	

(注) 当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第14回	13,000,000,000	-	13,000,000,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	13,000,000,000	14,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第4回	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
小計	8,900,000,000	-	8,900,000,000	-	0.28	平成20年6月20日	
合計	36,200,000,000	-	21,900,000,000	14,300,000,000	0.28~2.20	平成20年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券7,200,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,224,981	35,941,069	38,224,981	-	35,941,069	
計	38,224,981	35,941,069	38,224,981	-	35,941,069	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	11,935,772,926	△ 230,841,729	11,704,931,197	447,513,257	80,188,345	527,701,602	
一般債権	11,050,643,552	△ 69,349,899	10,981,293,653	139,424,889	25,254,888	164,679,777	
貸倒懸念債権	508,968,700	△ 165,152,008	343,816,692	210,987,875	△ 87,886,397	123,101,478	
破産更生債権等	376,160,674	3,660,178	379,820,852	97,100,493	142,819,854	239,920,347	
未収収益(割賦売掛金利息)	31,823,897	△ 795,560	31,028,337	371,366	62,553	433,919	
一般債権	31,823,897	△ 795,560	31,028,337	371,366	62,553	433,919	
未収入金(割賦売掛金利息)	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
一般債権	-	76,367	76,367	-	1,727	1,727	
未収入金(賃料)	-	4,020,000	4,020,000	-	-	-	
破産更生債権等	-	4,020,000	4,020,000	-	-	-	
計	11,967,596,823	△ 227,540,922	11,740,055,901	447,884,623	80,252,625	528,137,248	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,796,493,633	△ 196,141,098	52,544,318	1,547,808,217	
退職一時金に係る債務	726,432,585	△ 80,072,769	39,748,455	606,611,361	
厚生年金基金に係る債務	1,070,061,048	△ 116,068,329	12,795,863	941,196,856	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	471,133,924	△ 135,747,899	△ 8,934,182	344,320,207	
退職給付引当金	1,325,359,709	△ 60,393,199	61,478,500	1,203,488,010	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 1,446,475	△ 851,149		△ 2,297,624	特定資産の除却による
	計	△ 1,446,475	△ 851,149	-	△ 2,297,624	
	損益外減価償却累計額	△ 6,732,652	△ 86,328	△ 733,347	△ 6,085,633	特定資産の除却による
	差引計	△ 8,179,127	△ 937,477	△ 733,347	△ 8,383,257	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則第44条第1項に基づく積立金	3,613,432,002	7,842,412,903	-	11,455,844,905	平成19年度利益処分による増加
計	3,613,432,002	7,842,412,903	-	11,455,844,905	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。